

政 策 目 標	2	安心して暮らせるぬくもりの街						
重 点 課 題	3	安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実						
施 策 の 基 本 方 針								
厳しい雇用状況が続く中であって、安心して働ける環境づくりを進めるため、5万人の雇用創出に取り組むとともに、就職に有利な資格取得の支援や若者に着目した就業支援の取り組みを推進します。また、日常の暮らしの安心を確保するため、地域の防火防犯に取り組むまちづくり活動を支援するとともに、冬の市民生活ルールの確立や除排雪体制の維持・安定化に取り組めます。								
計 画 事 業 費 の 執 行 状 況								
施策 番号	事 業 名	計 画 事業費	事 業 費(単位:千円)					進捗率 (%)
			23年度 (決 算)	24年度 (決 算)	25年度 (決 算)	26年度 (予 算)	合 計	
施策1 就労支援と安心して働ける環境づくりの推進								
	就業サポートセンター等事業	108,000	0	34,750	40,372	47,035	122,157	113.1
	企業向け若年層雇用安定助成事業	193,000	10,364	21,736	28,794	43,400	104,294	54.0
	若年層就業促進事業	16,000	3,750	4,226	4,226	3,027	15,229	95.2
	職業観育成事業	20,000	2,980	3,580	3,580	5,000	15,140	75.7
	母子家庭自立支援給付金事業	133,000	11,844	17,881	31,098	43,614	104,437	78.5
	職業能力開発サポート事業	189,000	47,098	44,432	43,736	46,439	181,705	96.1
	地域雇用創造推進事業	—	0	0	0	0	0	—
	就労ボランティア体験事業	106,000	0	12,926	40,143	59,560	112,629	106.3
	公契約条例の制定	—	0	0	0	0	0	—
施策2 日常の身近な暮らしの安心の確保								
	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	28,000	5,215	3,354	3,714	4,826	17,109	61.1
	消費者被害防止ネットワーク事業	20,000	5,159	5,234	4,884	6,080	21,357	106.8
	女性の安心サポート事業	29,000	4,107	8,529	9,236	9,012	30,884	106.5
	安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業	37,000	14,032	7,493	18,382	6,200	46,107	124.6
	学校給食における衛生管理の充実・向上【再掲】	165,000	5,050	96,355	87,033	77,000	265,438	160.9
	地下鉄南北線可動式ホーム柵設置事業	3,982,000	1,356,286	2,765,468	0	0	4,121,754	103.5
	救急安心都市さっぽろ推進事業	80,000	0	26,141	5,511	7,934	39,586	49.5
施策3 除排雪体制の確保と冬の市民生活ルールの確立								
	地域と創る冬みち事業	239,000	53,776	54,212	47,341	62,000	217,329	90.9
	冬のみちづくりプラン推進事業	36,000	9,010	9,000	9,000	9,260	36,270	100.8
	除排雪体制の維持・安定化	—	0	0	0	0	0	—
	住民との協働による安心できる冬の暮らし対策	4,000	1,928	1,197	419	600	4,144	103.6
重 点 課 題 合 計		5,385,000	1,530,599	3,116,514	377,469	430,987	5,455,569	101.3

注:事業費下線部は、前年繰り越し分を含めた額

政 策 目 標	2	安心して暮らせるぬくもりの街					
重 点 課 題	3	安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実					
達 成 目 標 の 状 況							
事業名 達成目標		22年度末 (現状値)	23年度末 (実績値)	24年度末 (実績値)	25年度末 (実績値)	26年度末 (実績値)	26年度末 (目標値)
施策1 就労支援と安心して働ける環境づくりの推進							
就業サポートセンター等事業							
1 職業相談窓口利用者数		122,750人	143,018人	163,839人	160,698人		170,000人
2 職業相談窓口における就職者数		3,580人	4,349人	5,493人	6,451人		5,200人
企業向け若年層雇用安定助成事業							
3 助成金利用による正規雇用者数(累計)		—	25人	123人	254人		800人
若年層就業促進事業							
4 参加者数		1,304人	1,601人	1,732人	1,570人		1,420人
5 就職率(研修のみ)		41.6%	55.5%	54.1%	58.0%		50%
職業観育成事業							
6 疑似体験プログラムを実施したクラス数		—	10クラス	12クラス	12クラス		18クラス
母子家庭自立支援給付金事業							
7 資格取得者数(累計)		—	7人	10人	12人		66人
職業能力開発サポート事業							
8 雇用者数		—	128人	201人	187人		192人
地域雇用創造推進事業							
9 事業利用者数		—	3,424人	3,844人	3,125人		2,450人 (25年度)
10 雇用創出数		—	654人	808人	654人		425人 (25年度)
就労ボランティア体験事業							
11 就労ボランティア体験事業参加者数		8人	36人	124人	281人		400人
公契約条例の制定							
12 公契約条例の制定		—	継続審査	継続審査	未制定		制定 (23年度)
施策2 日常の身近な暮らしの安心の確保							
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業							
13 地域防犯活動の枠組みに参加した事業者数		—	226団体・社	241団体・社	283団体・社		100団体・社
消費者被害防止ネットワーク事業							
14 障がいのある人向けの消費者被害防止ネットワーク事業の実施区数		—	3区	5区	10区		10区 (25年度)
女性の安心サポート事業							
15 札幌市配偶者暴力相談センター相談件数		1,204件	1,249件	1,464件	1,384件		1,000件
安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業							
16 (仮称)食の安全・安心推進条例の制定		—	—	制定	—		制定 (24年度)
学校給食における衛生管理の充実・向上【再掲】							
17 汚染区域と非汚染区域を明確に区分している学校		16校	20校	46校	76校		98校
地下鉄南北線可動式ホーム柵設置事業							
18 南北線全駅への可動式ホーム柵設置		—	設置準備	16駅設置完了			16駅 (24年度)
救急安心都市さっぽろ推進事業							
19 救急搬送中における心肺機能停止傷病者		116症例	122症例	124症例	133症例		58症例

注: 番号は、重点課題ごとの通し番号

政 策 目 標	2	安心して暮らせるぬくもりの街				
重 点 課 題	3	安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実				
達 成 目 標 の 状 況						
事業名 達成目標	(現 状 値)	23年度末 (実績値)	24年度末 (実績値)	25年度末 (実績値)	26年度末 (実績値)	(目 標 値)
施策3 除排雪体制の確保と冬の市民生活ルールの確立						
地域と創る冬みち事業						
20 事業に参画した町内会数	565町内会 (30%)	838町内会 (45%)	1,269町内会 (68%)	1,664町内会 (89%)		生活道路を有する全町内会
冬のみちづくりプラン推進事業						
21 「冬の暮らしガイド」を読んだことがある市民の割合	49.6%	—	65.0%	63.2%		60%
22 札幌市雪対策のホームページを見たことがある市民の割合	14.7%	—	13.1%	8.7%		30%
除排雪体制の維持・安定化						
23 夏冬一体化による通年委託の試行実施	5区	10区	10区	10区		10区 (23年度)
住民との協働による安心できる冬のくらし対策						
24 FAXなどにより情報伝達を行う単位町内会数	—	222町内会	181町内会	161町内会		310町内会 (24年度)
25 砂入りペットボトル作成参加団体数	—	14団体	18団体	18団体		40団体

注:番号は、重点課題ごとの通し番号

さっぽろ“えがお”指標の動向						
さっぽろ“えがお”指標 実績値の推移に係る検証	22年度末 (現状値)	23年度末 (実績値)	24年度末 (実績値)	25年度末 (実績値)	26年度末 (実績値)	26年度末 (目標値)
市民意識・行動指標						
30 札幌市が「犯罪のない安全に安心して暮らせるまち」だと思う人の割合	51.4% (21年度)	44.4% (23年度)	50.5% (24年度)	52.6% (25年度)		60% (26年度)
調査時実施時期において、市内で女子児童の誘拐・監禁事件が発生した影響を受け、市民の安全安心感が想定ほど伸びなかったものと考えられる。						
31 食の安全に関心があり、注意を払っている人の割合	68.5% (21年度)	80.5% (23年度)	83.3% (24年度)	85% (25年度)		80% (26年度)
食中毒農薬混入等の食に関する事件が後を絶たないことから、食の安全性に注意を払う人の割合が高水準で推移している。						
32 地域の雪置き場としての公園などの有効利用、その後の雪割り・清掃などに協力したことがある人の割合	14.5% (21年度)	36.6% (23年度)	34.1% (24年度)	31.7% (25年度)		20% (26年度)
25年度は、24年度冬に記録的な大雪にみまわれたことが要因の一つだと考えられる。						
33 よくやっているとと思う施策(市政に対する評価)のうち除雪に関すること	21.3% (22年度)	16.2% (23年度)	20.5% (24年度)	19.0% (25年度)		40% (26年度)
25年度は、24年度冬に記録的な大雪にみまわれたことが要因の一つだと考えられる。						
社会成果指標						
34 雇用創出数(累計)	— (22年度)	13,976人 (23年度)	30,045人 (24年度)	47,822人 (25年度)		50,000人 (26年度)
25年度までの集計結果や26年度予算に基づく雇用創出数見込から、目標の達成は可能と考えられる。						
35 地域防犯活動に参加している人の割合	20.4% (22年度)	21.7% (23年度)	22.8% (24年度)	22.1% (25年度)		25% (26年度)
地域防犯活動参加者の高齢化等が進んでいるほか、現役世代の参加促進が進んでいないことから、参加割合が若干低下したのと考えられる。						
36 除雪方法等を周知し理解と協力を促すために情報共有を進めた町内会の割合	30% (22年度)	45.4% (23年度)	67.6% (24年度)	88.7% (25年度)		100% (26年度)
実績値については、これまで、事業を着実に進め順調に推移している。26年度での目標達成に向け、関係町内会との情報共有を図る必要がある。						

注:番号は、さっぽろ“えがお”指標の通し番号

政 策 目 標	2	安心して暮らせるぬくもりの街
重 点 課 題	3	安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実
事 業 実 績 、 評 価 と 、 今 後 の 取 り 組 み 等		
施策1 就労支援と安心して働ける環境づくりの推進		
25年度の主な取組内容(実績)		
ハローワークとの連携により、中央区・東区の職業相談コーナーをあいワークに移行し、全区で職業紹介が可能な体制を整備。	若年層を常用雇用する事業者への助成金を支給(131人分)。	
職業観を育成するため、社会構造の理解を促進する疑似体験プログラムをモデル3校及び進路探究学習推進事業で実施。	「Skipさっぽろ」での資格取得や職場実習を通じた就労支援等を実施。	
長期末就労の生活保護受給者に対する就業体験的ボランティアの実施規模の拡大(H24:3区124人→H25:7区281人)。		
26年度の主な取組内容(予定)		
ハローワークとの連携により、市内全区で職業紹介が可能な職業相談・紹介窓口を継続して運営。	若年層を常用雇用する事業者への助成金を支給(200人分)。	
職業観を育成するため、社会構造の理解を促進する疑似体験プログラムを進路探究学習推進事業で継続して実施。	「Skipさっぽろ」での資格取得や職場実習を通じた就労支援等を継続して実施。	
長期末就労の生活保護受給者に対する就業体験的ボランティア活動の継続支援。		
施策への貢献及び成果指標さっぽろ“えがお指標”の状況からみた事業の評価		
【企業向け若年層雇用安定助成事業】 25年度については、重点分野(「食」、「観光」、「環境」、「健康・福祉」)において前年度実績の約1.3倍となる131人の雇用創出を図ることができた。 【職業能力開発サポート事業】24年度からの継続支援者を含めた事業参加者251名のうち、就職者数は187名であった。資格取得や職場実習を効果的に活用しながら、参加者一人ひとりに合ったよりきめ細かな就職支援を今後も継続していく。		
施策への貢献及び成果指標さっぽろ“えがお指標”の達成に向けた今後の事業の取り組み		
【若年層就業促進事業】できるだけ多くの対象者に訴求できるよう効果的に受講や参加の呼びかけを行っていく。さらに、一人一人にきめ細やかな対応ができるような支援を行い、若年層の就職の機会を広げていく。 【職業観育成事業】事業実施に当たっては、学校の協力が不可欠であるため、学校関係者に対して事業趣旨の理解を求めている。		
施策2 日常の身近な暮らしの安心の確保		
25年度の主な取組内容(実績)		
地域防犯活動に参加する事業者「地域安全サポーターズ」の積極的なPRや活動支援を継続して実施。	障がいのある方向けの消費者被害防止ネットワーク事業を全区で実施。	
24年度に策定した安全・安心な食のまち推進条例に基づき、市民・事業者との連携・協働型事業を継続して実施。		
26年度の主な取組内容(予定)		
防犯セミナー・防犯教室の開催などにより、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進。	大規模食中毒等を想定した事業者の図上訓練など食品健康危機管理シミュレーションを実施。	
ICTを活用した有効な心電図伝送システムの導入。		
施策への貢献及び成果指標さっぽろ“えがお指標”の状況からみた事業の評価		
【犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業】地域における住民、民間企業などによる情報共有や連携を図る取組を継続することにより、地域での防犯活動が市民に一定程度認知されてきているものと考えられる。 【安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業】食品関係施設への監視指導を中心とした従来の規制行政による食の安全確保対策に加え、市民・事業者との連携・協働型の各種取組を展開することで食に対する市民の信頼の向上を図った。		
施策への貢献及び成果指標さっぽろ“えがお指標”の達成に向けた今後の事業の取り組み		
【消費者被害防止ネットワーク事業】障がいのある方への取組は、昨年度から全区実施を開始したばかりであることから、様々な機会をとらえて、関係各所に周知、協力依頼を行っていく。 【安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業】「札幌市 安全・安心な食のまち推進条例」に基づく推進計画を策定し、条例の理念や施策を明確に周知し、市民・事業者と共通認識を持つことで、市民・事業者との連携・協働による取組の更なる強化・充実を図っていく。		

政 策 目 標	2	安心して暮らせるぬくもりの街	
重 点 課 題	3	安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実	
事 業 実 績 、 評 価 と 反 省 、 今 後 の 取 り 組 み 等			
施策3 除排雪体制の確保と冬の市民生活ルールの確立			
25年度の主な取組内容(実績)			
地域の実情に応じた除雪等について話し合う市民懇談会や雪対策に係る情報発信のため出前講座等を実施。		広報誌の作成等により、雪対策の現状や取り組みの周知・啓発を実施。	
除排雪従業者の通年雇用促進のため、夏冬通年委託を10区で実施。			
26年度の主な取組内容(予定)			
地域の実情に応じた除排雪等について話し合う、市民懇談会(ワークショップ方式)を継続して開催。		冬の生活文化等に関する広報ツール「冬のくらしガイド」の作成。	
除排雪従業者の通年雇用促進のため、夏冬通年委託を10区で継続して実施。			
施策への貢献及び成果指標さっぽろ“えがお指標”の状況からみた事業の評価			
【地域と創る冬みち事業】雪置き場としての公園の有効活用や砂まき活動等、地域と協働で進めており、成果指標である「除雪方法等を周知し理解と協力を促すために情報共有を進めた町内会の割合」、「地域の雪置き場としての公園などの有効利用、その後の雪割り・清掃などに協力したことがある人の割合」の2つの指標に特に貢献している。			
施策への貢献及び成果指標さっぽろ“えがお指標”の達成に向けた今後の事業の取り組み			
【冬のみちづくりプラン推進事業】比較的雪の多い地域を中心とした地域と創る冬みち事業などの地域説明会の開催や、状況に応じた速やかな情報提供を実施し、大雪時における除排雪体制の強化・地域との情報共有を図っていく。 【除排雪体制の維持・安定化】夏冬一体化の実施結果を引き続き検証し、これを踏まえ複数年契約の検討など、除雪体制の更なる安定に向けた取組を進めていく。			
協 働 の 状 況			
【就業サポートセンター等事業】就業サポートセンターに求人を掲出している企業を中心に、合同企業説明会参加の案内を行うことで企業の採用活動の支援を行った。			
【犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業】札幌市地域安全サポーターズ登録事業者等である株式会社NTTドコモ北海道やSMBCコンシューマーファイナンス株式会社等と連携し市民向けの防犯講話を実施したほか、同登録事業者等に対しタイムリーに犯罪情勢等をメールマガジンにて配信した。			
【安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業】スーパーや飲食店の衛生状態等を報告する市民モニター制度や市民交流事業、子ども食品Gメン体験事業といった継続事業に加え、食の安全・安心に係るCMコンテストやチ・カ・ホでのイベント等、市民参加型事業を幅広く展開した。			
【地域と創る冬みち事業】懇談会の開催日時、地域の実情に合わせた情報提供など、出来るだけ市民が参加しやすい環境づくりに努めている。			